【重点的取組み】 施策1

国立市子ども基本条例(子どもの権利)に関する取組

所管課

児童青少年課

国立市では、第一次国立市子ども総合計画において子どもの権利に関する条例の検討を提示して以来、子どもの権利保障について取り組んできました。第三次国立市子ども総合計画策定時点で条例の制定に至っていませんでしたが、これに先行して「子ども参画」を推進することとし、施策の展開を続けてきました。平成29年には国立市総合オンブズマン条例を制定し、権利侵害の相談・救済の仕組みも構築したところにあります。

一方この間において子どもを取り巻く状況は、児童虐待件数や不登校児童数については全国に変わらず増加傾向にあり、また子どもの貧困問題、ヤングケアラーや性別に関わる差別など、子どもを取り巻く課題が複雑多様化している現状も存在しています。さらに令和になって間もなく新型コロナウイルス感染症が蔓延し、多くの子どもたちの体験機会が喪失、また行動範囲が抑制され、健全育成環境に大きく影響が生じました。まさに子どもひとりひとりの、自分らしく生きる権利、育つ権利が侵害されている状況が様々な場面で生じていることを意味します。

この状況を踏まえ、国立市では、子どもを取り巻く様々な課題を解決し、全ての子どもが自分らしく幸せに生きる・育つことが実現できるよう、子どもの権利について規定した「国立市子ども基本条例」を作成することとし、およそ4年の歳月をかけて検討を続けてきました。

国立市子ども基本条例は、国際条約である「児童の権利に関する条約」の精神にのっとり作成しています。条約においては、子どもは権利の主体であるとした上で、子どもの権利を保障する上で、「差別のないこと」「子どもにとって最もよいこと」「命が守られ成長できること」「子どもの意見の尊重」という4つの原則が大切であるとされています。この原則に基づき、作成過程において、特に「子どもの意見」を大切にするため、500人を超える子どもに対し、職員が直接出向いて声を聴いてきました。そこで子どもたちからは、身近な大人に対し、「もっと自分たちのことを見てほしい」「自分たちの声を聴いてほしい」と思っていることを強く伝えられました。

この経過を踏まえ、制定した国立市子ども基本条例は、全ての子どもが等しく有する「子どもの権利」とは何か、「子どもの権利」はどのようにして保障されるのか、その理念や仕組みについて規定しています。

条例が制定された今後においては、この条例の内容の周知・啓発、また、4つの原則のひとつである「子どもの意見の尊重」を保障するため、子どもの意見が尊重される環境・相談しやすい環境を構築していきます。

取組内容	
1	国立市子ども基本条例(子どもの権利)についての周知・啓発
2	子どもの意見が尊重される環境づくり 子どもが相談しやすい環境づくり

取組内容1 国立市子ども基本条例(子どもの権利)についての周知・啓発

子どもの権利が保障されるためには、“子どもには自分らしく生きる・育つ権利があるということ”、また、“子どもの権利が保障されるためには大人の支えが必要である”、ということ、子どもも大人も共に理解していることがとても大切です。

一方で、令和5年度に市の実施した調査においては、子どもの権利(児童の権利に関する条約)に関する認知度は子ど

も・保護者共に約5割程度にとどまり、認知度の低さが明確な課題であると捉えられます。

すべての市民に子どもの権利について認識してもらうため、子ども、保護者や学校・保育園・幼稚園等の職員、また地域の人に対し、国立市子ども基本条例(子どもの権利)についての周知・啓発に取り組みます。

具体的手段

- (1) 国立市子ども基本条例の逐条解説、子ども版ガイドブック、リーフレット等の頒布物の作成
- (2) 国立市子ども基本条例に関する各種広報の実施(HP、CM 動画の放映、市報掲載等)
- (3) 子ども向け・市民向け説明会、職員向け研修会・勉強会等の実施
- (4) 子どもの権利の日(11/20)、児童館まつり等において、啓発のための企画を実施

取組内容2 子どもの意見が尊重される環境づくり

子どもが相談しやすい環境づくり

国立市子ども基本条例第3条の基本理念にも規定されているとおり、子どもは、自分の気持ちや考えに対し耳を傾けられ、尊重される権利(いわゆる意見表明権)を有しています。この権利は、子どもが一人の権利の主体として、自分らしく幸せに生きる・育つためにとても重要な権利です。

例えば、子どもに関する事業を新しく検討するときには、当事者である子どもたちが、その施策や施策に関わる状況などに対し、どのように思っているのか、どうしたいと考えているのか、きちんと把握しなければ、事業をその子どもたちにとって最もよい形で実現することは困難になります。

この権利が保障されるためには、子どもたちが意見を表明するためのアクセス環境を充実させるとともに、聴き手である大人が子どもたちとの信頼関係を築き、子どもたちが、自分の気持ちや考えを伝えてもいいんだ、と思ってもらえることが必要となります。

また、子どもたちが日ごろ悩んでいることや不安に思っていることなどを相談することも、子どもの意見表明の形の一つです。子どもたちへのヒアリングにおいて、相談できる場所の拡大や更なる設置を求める声が多くあったことから、現状ではまだ充足していないことがわかりました。

市は、子どもたちが過ごす施設をはじめとした公共施設において、日常的に子どもたちの気持ちや考えを丁寧に聴き、尊重していくための取組を進めるとともに、施策を実施する場合において、子どもたちの意見を施策に反映させるために必要な措置を講じることに努めます。

具体的手段

- (1) 子どもが自分の意見を表明しやすい・相談しやすいアクセス環境の充実
(子ども関連施設における窓口の明確化、HP 等を通じた意見を言いやすい環境づくり等)
- (2) 子ども参画の仕組みの構築・推進
- (3) 子どもに関わる部署の職員が、より子どもの気持ちや考えに寄り添うための研修の実施
- (4) 地域団体や大学等との連携を通じた、相談の担い手の多様化

【重点的取組み】 施策2 権利侵害からの相談・救済(子ども人権オンブズマン)	所管課	オンブズマン事務局

取組内容	
1 (継)	子どもを人権侵害から救済するため、調整活動や救済の申立てに基づく調査を実施し、調査等の結果、必要に応じて是正等の措置を講ずるよう勧告や制度改善を求める意見表明を行う。
2 (継)	相談に対する解決方法を子どもと一緒に考え助言することで、子どもの相談する力や自ら問題解決に臨む力の育成を図る。
3 (継)	子ども一人一人の人権を尊重し、子どもの人権意識を育むための周知啓発を行う。

取組内容1 子どもを人権侵害から救済するため、調整活動や救済の申立てに基づく調査を実施し、調査等の結果、必要に応じて是正等の措置を講ずるよう勧告や制度改善を求める意見表明を行う。

取組内容2 相談に対する解決方法を子どもと一緒に考え助言することで、子どもの相談する力や自ら問題解決に臨む力の育成を図る。

平成29年度に国立市総合オンブズマン条例が施行され、国立市子どもの人権オンブズマン(以下「子どもオンブズマン」)の取組が開始して以降、子どもの相談対応・人権侵害からの救済に努めています。

主な相談内容としては、いじめ、不登校、クラスの雰囲気、教職員の対応、友人関係、受験、SNSトラブル、家庭環境、心身の悩み等について。これに係る調整・調査活動内容としては、子どもや保護者からの聴取を行い、子ども本人の意思を最大限尊重して、学校やその他関係機関との調整を行っています。

一方で、子どもオンブズマンへの相談件数について、相談方法は各種取り揃えているものの、子どもオンブズマンの認知度と比較して、実際に相談に至るケースは十分とはいえず、課題となっています。

これまでの活動に加えて令和5年度からは矢川プラスに子ども相談員当が出向く「みんなの相談」事業をはじめていますが、令和7年度に開所を予定している国立駅南口子育て・子育て応援テラスなど子どもたちが集まる場所でも定期的に子ども相談員等が訪問する機会を増やしていき、より子どもオンブズマンが子どもたちにとって身近な存在であることをPRしていくことで、相談しやすい関係を構築していきます。

具体的手段

(1)相談体制・相談へのアクセス環境の充実

・フリーダイヤル・オンブズマンレター(無料で投函できる手紙)・相談フォーム・メール・出張相談会・来所・市内小・中学校に通う全児童・生徒に配布されているタブレットに、子どもオンブズマンへの相談フォームのブックマーク・令和5年4月に開設された矢川プラスや国立駅南口子育て応援テラス等に子ども相談員が訪問して子どもの声を聴く「みんなの相談」の実施・継続

※みんなの相談は、子どもたちに子どもオンブズマンや子ども相談員を知ってもらうのが主目的であるため、オープンな場所で子どもと一緒に雑談をしたりゲームをしながら過ごし、対話の中で、必要があれば相談室などに移動するスタイルで実施しています。

取組内容3 子ども一人一人の人権を尊重し、子どもの人権意識を育むための周知啓発を行う。

オンブズマンの存在を認知してもらうため、リーフレット等の配布や学校の朝礼での説明等周知に努めていますが、子どもへのヒアリングでは、オンブズマンへの相談に対しハードルを感じている声が依然として存在していることを確認しています。

また、子どもだけでなく、大人に対しても、子どもの権利について周知・啓発の機会を創出し、人権意識を醸成していきます。

具体的手段

(1)周知啓発活動の積極的实施

周知においては繰り返し実施することが大切となります。引き続き、オンブズマンカード・リーフレット・機関紙「オンブズマン通信」の発行・配布、小・中学校の朝礼等における周知活動、周知度調査の実施、市報・年次報告書等での広報、活動報告会の開催、市民まつり等への出展を行います。

(2)人権意識の醸成

市立中学校 3 校でのいじめ防止教育プログラム「スクールバディスポット講演会」、小・中学校での人権授業、わくわく塾の対応、ワークショップの開催、児童館まつりや人権月間でのイベント実施等に取り組みます。